

北海道七飯町の地域活性化の取り組みに関する研究

-消滅可能性都市からの脱却-*

初瀬川 岳史(4回生)・林 滯美(3回生)・細谷 鴻羽(2回生)・奥灘 萌(2回生)・松尾 隆策†
明治大学商学部

Initiatives for Regional Revitalization in Nanae-cho, Hokkaido

- Achievement of Avoiding Designation as a Cities at Risk of Disappearing -*

Takeshi Hatsusegawa, Remi Hayashi, Kou Hosoya, Moe Okunada, Ryusaku Matsuo
Meiji University School of Commerce

北海道七飯町は、2014年に「0～39歳の女性の数が、2010年から40年にかけて5割以下に減る可能性がある自治体」とされる「消滅可能性都市」に当たるとの指摘を受け、以来、若者の移住人口増と地域活性化に積極的に取り組んできた。そして2024年には「消滅可能性都市」からの脱却を図ることができた。現地における2回にわたるインタビュー調査、資料収集により、町による地域活性化の取組について調査した。その結果、町は大沼国定公園という有名な観光地による観光振興に頼ることなく、子育て支援、医療費助成政策などの定住政策と、地元経済の振興の両側面から、町の「住みやすさ」の向上を推進していることが分かった。今回、町が創設し、移住人口増加に大いに寄与している「お試し移住体験事業」を体験するとともに、町の地域振興の中心的な役割を果たす道の駅「なないろ・ななえ」および「七飯大沼国際観光コンベンション協会」の取り組みに焦点を当てて、その政策効果について検討した。

キーワード：北海道七飯町、消滅可能性都市、定住促進政策、お試し移住体験事業、道の駅「なないろ・ななえ」

In 2014, Nanae-cho, Hokkaido, was pointed out to be a "Municipalities where the number of women aged 0~39 years may decrease to 50% or less from 2010 to 40," and since then, it has been actively working to increase the number of young people emigrating and revitalize the region. In 2024, the city was able to move away from the status of "potentially disappearing city." We investigated the town's efforts to revitalize the region through 2 interviews and data collection. As a result, it was found that the town did not rely on the promotion of tourism by the famous Onuma Quasi-National Park, but was promoting the improvement of livability in the town from both aspects of the settlement policy such as child-rearing support and medical expense subsidy policy and the promotion of the local economy. In this study, we experienced the "trial emigration experience project" established by the town and greatly contributed to the increase of the emigration population. We also examined the policy effects of the "Nanaro Nanae" roadside station and "Nanae Onuma International Tourist Convention Association," which play a central role in the town's regional development.

Key words: Hokkaido Nanae-cho, Disappearing City, Settlement Promotion Policy, Trial Migration Experience Project, Roadside Station "Nanaro Nanae"

* 本研究はJSPS 科研費 JP24K21018 の助成を受けたものです。本稿にあり得べき誤りは、著者の責任である。

† 明治大学商学部、明治大学「道の駅」研究所

研究責任者：明治大学商学部特任准教授 松尾隆策

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 駿河台キャンパス研究棟(14号館)B312号室

TEL:080-3415-7257, email: matsuo078@meiji.ac.jp

1. はじめに

北海道七飯町は、北海道の代表的な観光地「大沼国定公園」を有する総人口 27283 人(2024 年)の自治体である。同町は、2014 年に日本創成会議・人口減少問題検討分科会(現在は「人口戦略会議」(代表：増田寛也 東京大学大学院客員教授)により、「0～39 歳の女性の数が、2010 年から 40 年にかけて 5 割以下に減る可能性がある自治体」とされる「消滅可能性都市」に当たるとの指摘を受けたことにより、若者の移住人口増と地域活性化に積極的に取り組んできた。

これらの取り組みにより、2024 年に発表された人口戦略会議報告において同町は「消滅可能性都市」からの脱出を図ることができた。一連のインタビュー調査、資料収集により、七飯町が「消滅可能性都市」からの脱出を図れた取り組みに関して、詳細な情報を得ることができた。同報告では、依然、道内の 179 市町村のうちで 65%を超える 117 市町村の自治体が「消滅可能性都市」に該当すると指摘されている。

北海道南部に位置する大沼国定公園は、豊かな自然と独特の景観を有し、四季折々の自然美を楽しむことができる観光地として広く知られている。火山活動によって形成された駒ヶ岳と湖沼群の美しい風景は、国内外から注目を集めており、1963 年には国定公園に指定された。また、貴重な湿地環境を保護する観点から、ラムサール条約にも登録されている。このように環境保護が求められる一方で、観光資源としても重要視されており、持続可能な観光地としての発展が期待されている。

近年、大沼公園を取り巻く状況には、プラス・マイナス両面の変化が見られる。2015 年には大規模宿泊施設の冬季営業が開始され、2016 年には北海道新幹線が新函館北斗駅まで延伸開業されたことにより、アクセスの利便性が大幅に向上した。さらに、2018 年には「道の駅なないろ・ななえ」が開業するなど、観光インフラの整備が進められた。一時的な観光客数の増加をもたらす要因となったものの、こうした開業効果は長続きせず、地域経済や観光業全体に対する波及効果も限定的であった。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響や、北海道昆布館の閉館といった負の要因も重なり、観光地としての維持・発展には課題が残っている。

今回の調査で明らかとなったのは、七飯町は、町による定住政策と地域活性化政策という行政側と地元経済の振興の両側面から、町の「住みやすさ」を向上し、人口の減少と高齢化の進行を抑えることができたと考えられる。本稿では、町の定住政策と特に道の駅「なないろ・ななえ」および「七飯大沼国際観光コンベンション協会」の取り

組みに焦点を当てて、検討を行った。

2. 調査の概要

北海道七飯町の観光政策を中心とした地域活性化の取り組みに関する調査を行なうことを目的とし、2 回にわたって実施した。各調査についての概要を以下に示す。

2.1. 第 1 回調査

第 1 回調査は、2024 年 9 月 3 日から 9 月 6 日にかけて実施した。各日程ごとの調査対象者および調査内容を以下に示す。

(日程) 2024 年 9 月 3 日

(1) 七飯町役場政策推進課地域活性化係 横山央係長

(内容) 消滅可能性都市に指定された 2014 年以来、函館市からの移住者を増やすために、①18 歳以下の医療費を無料にする。②大中山地区のニュータウンの開発をするなどの、若者の定住人口を高めるための政策を推進してきた旨を伺った。

(2) 道の駅「なないろ・ななえ」 池淵由裕副支配人、細谷実可氏

(内容) 道の駅「なないろ・ななえ」は、世界最大級の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」が選出する日本人に人気の「道の駅ランキング 2020」は全国 4 位・道内 1 位に選ばれた。「なないろ・ななえ」の周辺の農家を選考し、品質の良い農産物を多品種で品揃えする農産物直売所の品揃えの工夫について伺った。

(3) はこだてわいん(株) 佐藤 恭介代表取締役

(内容) 自家農場で栽培した葡萄をワイナリーで製造し販売する 6 次産業化の取り組みに関して伺った。工場に隣接の店舗での販売戦略が地域全体の活性化につながっていることを伺った。

(日程) 2024 年 9 月 4 日

(4) 七飯大沼国際観光コンベンション協会 穴澤 剛行副会長、鍋谷 孝之専務理事

(内容) 「ファットバイク」を利用したトレッキングなど、ツーリストに喜んでもらう取り組みについて伺った。実際にカヌー体験、ファットバイクの試乗をさせていただき、地元の魅力を肌で感じる事ができた。

(日程) 2024 年 9 月 5 日

(5) 北杜市観光協会 大沼 雄平主任

(内容) 若者に人気の1代40万円の電動自転車のレンタルを中心に、インバウンド旅行者を含めたサイクルツーリズムを展開していることなど、観光振興の取り組みについて伺った。

(6) NABEYA(株) 鍋谷 雪子専務取締役

(内容)インバウンド旅行者対象のゲストハウスと高所得層の為のグランピングの宿泊施設を見学し、今後の観光振興について伺った。

(日程)2024年9月6日

(7) 大沼国定公園

(内容) 湖を回遊する遊覧船乗船で、観光の取り組みを実際に体験することができた。

2.2. 第2回調査

つづいて、第2回調査は、2024年11月3日から11月6日にかけて実施した。各日程の主な調査訪問先と内容を示す。

(日程)2024年11月3日

(1) 函館空港 七飯町役場政策推進課地域活性化係 横山 央 係長, 雲井 久 氏

(2) 函館大沼プリンスホテルフロント 中村 光華 氏

(日程)2024年11月4日

(3) 五稜郭タワー

(4) 六花亭 函館五稜郭店 菅登 氏

(日程)2024年11月5日

(5)七飯町役場政策推進課地域活性化係 横山 央係長, 大島 侑加 氏

3. 七飯町の「住みやすさ」向上政策

本節では、七飯町の人口減少対策について、町による定住政策と地域活性化の取り組みについてそれぞれ検討する。

3.1 七飯町による移住促進政策

3.1.1 住宅地の整備

中心街となった石川町では上述のように地価が上昇したため、石川町から距離1.2kmに位置しており、地価がより安価な七飯町に居住する者が増えた。七飯町から石川町までは無料の高速道路を使うことが出来る。この点



図1 石川町の坪単価の推移

資料：土地価格相場がわかる土地代データ函館市石川町地価推移 (<https://www.bing.com/search?q=函館市石川町%E3%80%80地価&form=ANNTIH1&refig=bc08234b514d488b8aeb3e44852699ac&pc=U531>)

もあり、石川町に容易にアクセスできる七飯町に居住者が増えた。

七飯町から1.2kmほどの場所に位置している函館市石川町は近年急激な発展を遂げている。同地域は商業施設などを含む中心街が以前より北上し、石川町に移ったことが要因である。石川町の坪単価1)がここ10年で上昇していることから、石川町が賑わうようになったということが出来る(図1)。

さらに、防災的な観点について、函館周辺は函館湾に囲まれている。そのため、津波という自然災害にも一定の注意を払わなければならない。津波を含めた災害の危険度の有無は居住地選びの際にも非常に重要である。図2から分かるように、七飯町の標高は函館市や北斗市よりも標高がたかく海から離れた立地にある。そのため、他の2市よりも津波にさらされる危険性が低い。したがって、函館近辺において居住地選択をする際には防災的な観点から七飯町が選ばれるケースがあったと推察される。

3.1.2 町による移住促進政策医療費の助成

18歳まで医療費が無料という点について、七飯町では、0歳～18歳になる年度末までの間にある子どもを対象に各種健康保険の対象となる医療費の自己負担相当額を助成するという「子ども医療費助成制度」が存在する²⁾。医療費がかからないことで、経済的な負担が減る。これが七飯町への移住を促進したと推測できる。

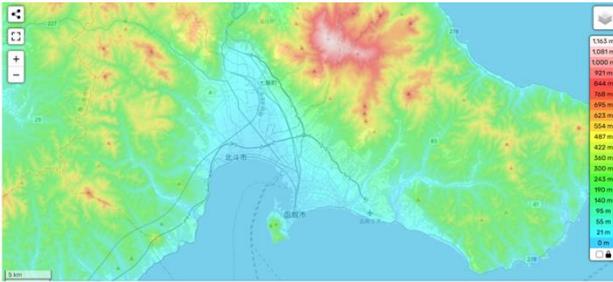


図2 函館周辺の地形（等高線含む）

資料：topographic-map. com 函館市の地形図。標高，地勢
(<https://ja-jp.topographic-map.com/map-fvtj3l/%E5%87%BD%E9%A4%A8%E5%B8%82/>)

3.1.3 お試し移住体験事業活動

七飯町ではお試し移住体験事業を実施している。この取り組みは、七飯町に馴染みのない人にとって、知名度やイメージが今一つであったのに対して、住民の満足度は高いことから一度訪れてもらうことで七飯町の魅力を伝えるべく企画されたものである。一定期間滞在する際に必要な費用の一部を割引し、その割引分を町が利用者に代わって事業者を支払う仕組みである。なお、宿泊施設は、利用者側の希望で、函館大沼プリンスホテル、函館大沼鶴雅リゾートエブイ、ステーションホテル旭屋、ユーカラ屋、ヴィラユーカラ緑屋、ペンション風（KAZA）から選択できる。そのため、少ない予算で手軽に移住を体験できる今までにない取り組みである。このような新しい事業を推進するリーダーが存在すること、そしてそれを受容する柔軟性が行政に備わっていることも七飯町が成功している要因と推測される³⁾。

3.2 地域活性化の取り組み

3.2.1 道の駅「なないろ・ななえ」の取り組み

(1) 農産物の直売

道の駅「なないろ・ななえ」では、地域産品を活用したオリジナル商品やメニューの開発を通じて、地域特性を反映した観光拠点としての役割を果たしている。また、道の駅の運営による雇用の創出は、地域内における新たな雇用機会の提供という観点から、地域経済の活性化に寄与している。さらに、地元事業者や生産者に対し安定的な販売場所を提供し、販路の確保を支援することで、地域社会における経済基盤の強化を目指している。

(2) 観光振興への貢献

「なないろ・ななえ」は、「ここでしか手に入らない」

商品を販売することで観光客の興味を惹き、来客を効果的に促進している。また、地域産品を使用した独自の商品群がメディアを通じて露出されることで、地域の認知度向上が図られている。さらに、観光客向けのイベント情報の告知活動も積極的に行っており、広域からの集客力を高める取り組みが実施されている。

(2) 地域活性化と観光振興の連携

「なないろ・ななえ」は、地域活性化と観光振興の両面から地域社会に貢献することを目指し、地元の「七飯大沼国際観光コンベンション協会」などの関連団体との情報共有や相互連携を強化している。また、観光イベントの企画および実施を通じて地域の魅力向上を図るとともに、メディア露出による集客効果も期待されている。このように、道の駅は地域社会の観光基盤の一部として機能し、地域の経済的発展と観光振興に寄与する役割を果たしている。

3.2.2 七飯大沼国際観光コンベンション協会の取り組み

七飯大沼国際観光コンベンション協会の副会長である穴澤氏は、大沼公園の持続可能な観光振興を目指して「学ぶ観光」を軸とした OEP 計画（Onuma Education Park Project）を提唱し、サステナブルツーリズムの実践に取り組んでいる。

(1) OEP 計画と「学ぶ観光」の意義

OEP 計画とは、従来の観光地巡りのような「見る観光」や「体験型観光」のさらに先を行く、「学ぶ観光」を理念として掲げている。この「学ぶ観光」では、訪問者の知的な好奇心を刺激し、単なる消費としての観光にとどまらない深い学びを提供することで、地域の価値を再認識し、地域への愛着を醸成することを目指している。人々が大沼について学び、その魅力や文化を再発見することにより、地域への深い理解が得られるようになり、さらには観光客自身が大沼の「educator」として活躍することが期待されている。

ここで注目されるのは、「educate」という言葉が単なる知識の提供に留まらない点である。地域に根ざした知識や教養を伝え、将来的に地域のエドューケーターとなるような人材を育てるという「育む」意義が含まれている。これにより参加者は単なる訪問者にとどまらず、地域文化の継承者、さらには発信者としての役割を担うことができる。

(2) OEP 計画の実践とインバウンド観光の展開

実際に、OEP 計画のもとでは、地元の学生や子どもたちを対象にした教育プログラムが行われているほか、インバウンド観光客向けの観光プランも提供されている。具体例として、ファットバイクを使用したサイクリングツアーが挙げられる。冬季の大沼公園では湖が凍結するため、このファットバイクで観光客が氷上を走行することができる（写真1）。

独自のアクティビティ体験が提供され、訪問者到大沼の冬の自然をより深く体感させる工夫が施されている。また、神社などの地元の歴史的・文化的スポット、七飯町特産のワインや日本酒づくりの見学などを組み込んだ自転車ツアーも開催されており、地域資源と観光の融合が図られている。更には、地域の農業・酪農産業とも連携し、地元の新鮮な食材を楽しむこともできる。

ここで注目したいのは、これらのツアーでは、観光客に対して地元の産業や自然環境についての深い理解が促され、単に「見る」観光から「学ぶ」観光への移行が図られている点である。伴走者がエデュケーターとして観光客に様々な知識を提供し、地理的な紹介に加えて、地域特有の文化的背景や美味しさの秘密など、細かな雑学を交えた解説を丁寧に行うこのように、観光客が大沼に関する知識を深め、その魅力を自らの言葉で伝えられるようになることが、この「学ぶ観光」の目的である。

(3) OEP 計画による持続可能な観光地の展望

OEP 計画は、従来の「消費型観光」から一歩進み、訪問者の知的好奇心をきっかけに地域への愛着を深め、再来訪やエデュケーターとしての地域貢献を促進する持続可能な観光モデルを目指している。知的好奇心を刺激された観光客が地域の価値に深く共感し、その共感が愛着や郷土愛へと変わること、再来訪や地域資源の発展に貢献する持続可能な観光地づくりが可能となるのである。以上のように、OEP 計画は大沼国定公園の観光における新たなアプローチを提示し、観光と地域資源の相乗効果を生む持続的な発展に寄与するものである。

4. お試し移住を経験して

従来の移住体験では空きテナントを貸し出しすることが多いため、自炊をしなければならない。しかし、七飯町の移住体験政策ではホテルに宿泊してもらうことで自由時間ができ、七飯町の観光や地域の魅力を知ることによって時間を省いた。また、空港から大沼に行く際、函館に行く際に函館新道を使う。新道は無料で使えるためその利便性を理解できた。さらに、私たちは大沼公園付近の紅葉を



写真1 ファットバイクで観光客が氷上走行している様子

見ることが出来た。お試し移住体験者は四季折々の大沼の自然風景を感じることが出来ると感じた。

5. おわりに

調査対象地である北海道七飯町は北部に有名な観光地である大沼国定公園を有する。しかし、2024年に消滅可能性年から脱却したのは、南部での人口増加が大きな理由である。国定公園という恵まれた観光資源に頼ることなく、18歳以下の医療費無料などの移住促進策を推進したことで、地域振興が行われた。先述の通り、七飯町では子どもの医療費無償化などに取り組み、出生率の改善に努めている。さらに、お試し移住キャンペーンなどで七飯町の魅力を知ってもらい、移住者を増やす取り組みを行っている。これらは、人口の自然増加と社会増加の2つを同時に両輪で進めている良い事例である。それらに向けて効果的な政策を打ち出す七飯町の事例は、他の自治体にも応用が可能であり、今後も動向を注視していきたい。

今回の調査で、七飯町役場、七飯大沼コンベンション協会、道の駅なないろななえは地域の持続性のためにそれぞれが各々の観点から施策を講じている点において共通していることが分かった。行政は、七飯町が発展していくために人口の自然増加、社会増加を目指した政策を講じている。なないろななえに関しては、地域経済の根底を支える第一次産業の方々を支える仕組みづくりに奮闘している。そして、七飯コンベンション協会においては、環境への配慮を行いつつ観光業の活性化により地域経済に寄与している。

以上から、七飯町役場・なないろななえ・七飯コンベンション協会それぞれが持続可能な社会に向けて経済面、環境面のアプローチをしている。しかし、それぞれが個別に対応している現状がある。そこで、より大きなイン

パクトを与えるために各セクターと協力して、全体として地域の持続可能性に取り組んでいく必要があると考える。縦割りの役割ではなく、分野横断的な「横割り」で協働していくべきである。その際に、それぞれのセクターが上手く連携するためにはどのような工夫が必要なのか、成功している地域を探し要因を分析していきたい。各セクターが協働することで、まさしく「住んでよし訪れてよし」のまちづくりを体現できると信じている。

注

*本研究はJSPS 科研費JP24K21018の助成を受けたものです。

1) 坪単価とは、住宅を建築する際の1坪(約3.3平米)あたりの価格である。

単価 = 本体工事費 ÷ 延べ床面積(坪数)

によって算出する。

2) 七飯町住民課医療児童助成係「子ども医療費助成制度について」北海道七飯町 HP(<https://www.town.nanae.hokkaido.jp/hotnews/detail/00010872.html>).

3) 七飯町政策推進課地域活性係「令和6年度七飯町お試し移住体験事業が始まります！」北海道七飯町 HP (<https://www.town.nanae.hokkaido.jp/hotnews/detail/00011536.html>).

参考文献

七飯町「七飯町子ども医療費の助成に関する条例」北海道七飯町条例集2014 (https://www.town.nanae.hokkaido.jp/hotnews/files/00006400/00006407/01-1_jourei.pdf) .

ぐるっと大沼事務局「大沼エデュケーションパークプロジェクト(OEP)」大沼国定公園ガイドぐるっと大沼HP, (<https://guruttoonuma.net/spot/oep/>) .